

平成 27 年度事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

調査員 11 名で 35 件の認知症対応型共同生活介護事業所（以下グループホーム）、1 件の小規模多機能居宅介護事業所（平成 27 年度はみなし）で外部評価を実施した。新規委託は、グループホーム 1 件が、初回の外部評価受審であった。35 件の外部評価結果をワムネットに掲載したが、1 件は 4 月中に掲載予定である。目標達成計画は 10 件が未提出でそのうちの 6 件は 3 月に外部評価が確定した事業所である。

今年度は継続して外部評価業務の委託をうけている 2 グループホームで管理者の交代があり、契約時に外部評価の意義や経緯等を説明した。

今年度は電話による入居者のケアについての相談や、訪問調査後に家族アンケートの各項目に詳細な意見が記載されたアンケートの送付があった。電話相談には、当該ホームとの話し合い、家族会や運営推進会議の活用、公的相談窓口がグループホームと取り交わした重要事項説明書に記載されていることを伝えた。家族アンケートについては、契約時に管理者等に、家族にアンケートへのご理解や協力をお願いや返送時期の明記をさらにお願ひしていただく予定である。

調査員研修に関わっている公益社団法人福岡県介護福祉士会から、新規調査員養成研修の案内を受けたが、介護保険制度改正で小規模多機能事業所の外部評価を評価機関が受託することがなくなったことや、会員等から受講の申し出等はなかったため、参加者はいなかった。

<評価審査委員会>

平成 28 年 3 月に 8 グループホームから、訪問調査の依頼があったため、年度内に開催できず、平成 27 年度も昨年同様に、6 月頃に開催予定である。今年度も評価審査委員会の開催をお願いするようなグループホーム等からの意見はなかったが、評価審査委員会では、家族アンケート内容の取扱いや運営推進会議のあり方、外部評価機関への電話相談について、評価審査委員の方々にアドバイスをいただく予定である。

<調査員研修>

① 公益社団法人福岡県介護福祉士会主催 「外部評価調査員スキルアップ研修」

平成 27 年 9 月 17 日 5 名参加

現外部評価様式の作成に携わられた NPO 法人地域生活サポートセンターの平林景子事務長から、平成 27 年度から小規模多機能事業所が運営推進会議で外部評価を実施し公表することになった経緯を踏まえ、今後の外部評価に関する情報や家族アンケートの活用法、調査票の人権項目の理解について、講和を受けた。

② 福岡県介護支援専門員協会筑豊支部研修会「看取りにおけるリスクマネジメント」

平成 27 年 10 月 9 日 5 名参加

直方の 3 事業所から事例報告があり、篠木潔弁護士から、「看取りにおけるリスクマネジメント」の講義を受けた。篠木潔弁護士は平成 27 年度からの看取り加算について、全国老人福祉施設協議会作成の看取り介護指針や説明ツール等に沿って詳細に説明をされた。また、利用者が現在ど

のプロセスにあるのかを見極めることや、終末期以後は家族との連絡・報告・相談をこまめに励行することが重要と話された。

- ③ 研修「認知症における治療薬と服薬支援」平成 27 年 10 月 31 日当法人主催 参加者 6 名
宗像薬剤師会宗像薬局馬場渡薬局長に講師をお願いし、認知症の治療薬の種類や作用機序、効果の判定、各薬剤の特徴、BPSD と漢方薬について、講和を受けた。最後に薬剤師会で、家庭の残薬回収に乗り出されたことも話された。会員や地域関係者の参加もあり、好評であった。
- ④ 認知症の人と家族の会直方主催「杉山先生認知症講演会」平成 27 年 11 月 8 日 7 名参加
認知症や認知症ケアの第 1 人者である杉山孝博先生の講演会であったため、全会員に講演会を案内し、欠席者にはテキストを配布した。杉山先生が考案された、認知症の人の世界を理解し、良い介護をするための 9 大法則・1 原則について、現場の経験を生かされた具体的な講和であった。

平成 27 年度のみ従来の様式での評価をみなしとするとの通知があったと、1 小規模多機能事業から外部評価業務の委託を受けた。当該事業所は運営推進会議に参加した家族や地域関係者などで、利用者がその人らしく生きる地域包括ケアを実践する話し合いが行われていた。

今後も介護保険法の改正は免れないが、外部評価機関の役割を遂行するために、内外の研修等に参加しながら研鑽に努め、事業所の自己評価の補完となるべく、さらなる地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。

3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。

4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。

5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。

6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。

7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業

今年度は、うりずん通信は発行していない。ホームページには、平成 26 年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載した。

8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業

直方市男女共同参画夢ネットに団体会員として加入し、直方市男女共同参画夢ネットが直方市から受託した第 19 回のおがた男女共同参画フェスタに、救護班として 1 名の会員が参加した。

9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度の実施はない。

10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業

平成 27 年度、直方市や飯塚市と要介護認定調査の契約書を取り交わした。調査員 5 名で、直方市 362 件、飯塚市 21 件、北九州市 16 件、久留米 1 件、宮崎 1 件、八代 1 件、対馬 1 件の計 403 件を調査した。調査内容については、各保険者の担当者から、随時ヒアリングを受けた。

福岡県主催の平成 27 年度認定調査員研修（基本編：平成 27 年 12 月 8 日 1 名、応用編：12 月 4 日 2 名）に参加した。

認定調査の重要性や意義を理解しながら、今後も研修等で調査のスキルアップに努める予定である。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	平成27年4月～平成28年3月	福岡県	11人	地域密着型サービス事業所36ヶ所	3,046
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	実施なし 随時（外部評価事業経費に計上）		1人		5
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	直方市男女共同参画「夢ネット」団体加入		直方市	1人		7
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	平成27年4月～平成28年3月	直方市及び飯塚市等	5人	介護給付新規及び更新申請者403名	2,109